

四半期報告書

(第115期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

兼松株式会社

E 0 2 5 0 6

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	3
1 販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第115期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 徳泰
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦1丁目2番1号（東京本社）
【電話番号】	東京（03）5440-8111
【事務連絡者氏名】	主計部長 作山 信好
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 （東京都港区芝浦1丁目2番1号） 兼松株式会社大阪支社 （大阪市中央区淡路町4丁目2番15号） 兼松株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄2丁目9番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第114期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	310,167	1,244,020
経常利益(百万円)	4,522	18,747
四半期(当期)純利益(百万円)	1,107	19,016
純資産額(百万円)	64,151	62,239
総資産額(百万円)	490,960	503,456
1株当たり純資産額(円)	113.43	108.95
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.65	45.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	9.67	9.05
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△6,384	14,308
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	385	38,799
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△15,178	△43,892
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	53,155	74,437
従業員数(人)	4,942	4,544

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、IT、食品・食糧、鉄鋼・プラント、ライフサイエンス・エネルギーを中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供することによって、お客様の多様なニーズに応える実業型商社として事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じて5つの事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社、子会社105社および関連会社34社(平成20年6月30日現在)で構成されております。このうち連結子会社は90社、持分法適用会社は36社であります。

当社グループの事業区分毎の取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は以下のとおりです。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
IT (36社)	半導体、半導体・液晶製造装置、電子部材・機構部品、通信関連機器・部品、光学デバイス、コンピュータ・ネットワークシステム、携帯通信端末・モバイル、航空機および航空機部品他	(子会社 国内12社、海外17社) 兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱ (関連会社 国内5社、海外2社) 日本オフィス・システム㈱
食品・食糧 (21社)	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、ペットフード他	(子会社 国内9社、海外2社) 兼松食品㈱ 兼松アグリテック㈱ (関連会社 国内4社、海外6社) 日本リカー㈱ 大連天天利食品有限公司
鉄鋼・プラント (28社)	ステンレス、表面処理鋼板、シームレスパイプ、コークス、精密鍛造品、各種鉄鋼製品、自動車および関連部品、船舶および船用機器、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、工作機械、産業機械他	(子会社 国内8社、海外17社) ㈱兼松ケージーケイ 兼松トレーディング㈱ (関連会社 国内0社、海外3社)
ライフサイエンス・エネルギー (8社)	電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能性食品素材、スターリミルク、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、原油、石油製品、液化石油ガス他	(子会社 国内6社、海外0社) 兼松ケミカル㈱ 兼松ウェルネス㈱ 兼松ペトロ㈱ (関連会社 国内2社、海外0社)
その他 (32社)	ニット製品、毛織物、合繊織物、化合繊原料、化合繊糸、繊維資材、繊維二次製品、スポーツ用品、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業、チップ、合板、単板、建材、製材品他	(子会社 国内15社、海外5社) 新東亜交易㈱ ㈱ケーアイティ ㈱セントラルエクスプレス (関連会社 国内6社、海外6社) カネヨウ㈱ 兼松繊維㈱ P.T. Century Textile Industry 兼松日産農林㈱ ホクシン㈱
海外現地法人 (14社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(子会社 14社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu Europe Plc

(注) 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している子会社は、兼松エレクトロニクス㈱(東証一部)であります。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	4,942 [1,702]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託の従業員および派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	826 [92]
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、国内出向者17人および海外出向者87人を含め、他社からの出向者14人を除いた従業員数は916人であります。また、臨時従業員数は [] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、嘱託の従業員および派遣社員を含んでおります。
2. 上記の人員のほか、海外事業所における現地従業員が70人おります。

第2 【事業の状況】

1 【販売の状況】

(1) 取引形態別販売状況

当第1四半期連結会計期間における販売実績を取引形態ごとに示すと、次のとおりであります。

取引形態	金額（百万円）
輸出	33,438
輸入	50,067
海外	57,740
国内	168,920
合計	310,167

(2) 事業区分別販売状況

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売状況は、「第5.経理の状況」「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」を参照願います。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

当年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「(1)業績の状況」において比較、分析に用いた前年同期数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期の当社グループの業績は、世界経済の減速懸念および物価上昇にともなう国内景気の不透明感が強まる中、食品・食糧部門が穀物を中心とした食糧事業の貢献により引き続き好調に推移したことに加え、鉄鋼・プラント部門やライフサイエンス・エネルギー部門も堅調に推移し、全般的に順調な滑り出しとなりました。

連結売上高につきましては、主として相場高騰にともなう取扱高の増加により、前年同期比119億85百万円増加の3,101億67百万円となりました。

売上総利益については、売上高の増加および昨年度低下した売上高総利益率が回復したことにより、前年同期比14億94百万円増加の232億15百万円となりました。

営業利益につきましても、売上総利益が増加したことに加えて、債権償却費用の減少等により販売費及び一般管理費が減少したため、前年同期比17億96百万円増加の61億10百万円となりました。

営業外収支は、有利子負債の削減による支払利息減少で利息収支が改善したものの、昨年6月に売却した航空機関連出資の持分利益がなくなったこと等により持分法投資損益が減少したため前年同期比12億24百万円悪化し15億88百万円の損失となりましたが、経常利益については、前年同期比5億73百万円増加の45億22百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、たな卸資産の低価法強制適用にともなう初年度特別損失5億58百万円を計上したこと等から39億62百万円となり、前年同期比10億56百万円の減少となりましたが、これは投資有価証券売却益が前年同期比17億86百万円減少したことが主な要因です。また、評価性引当金が増加したこと等により法人税等調整額14億15百万円を計上した結果、当第1四半期の純利益については前年同期比14億90百万円減少の11億7百万円にとどまりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりです。

① IT

全般的に業界の競争が激化する中、ソリューション関連ビジネス、OEM部品ビジネス、航空機関連事業は比較的順調に推移しましたが、半導体市況の低迷および半導体関連設備投資意欲減退の影響を受けた電子部品・半導体装置関連事業では需要減と単価下落のため取扱高が減少、また携帯端末販売における割賦方式の浸透によるモバイル事業の売上高減少もあり、IT部門の売上高は前年同期比141億14百万円減少の682億65百万円となりましたが、ソリューション関連ビジネスと航空機関連事業が好調に推移したため、営業利益は前年同期比1億6百万円増加の14億78百万円となりました。

② 食品・食糧

食品事業においては中国の餃子事件の影響による検査体制の強化の影響が残る中で、農産加工品等の原料相場高、現地通貨高による輸入コスト増を価格転嫁出来ずに利益面での苦戦が続きましたが、畜水産においては豪州産および米国産ビーフならびにカナダ産ポークが順調に推移しました。一方、食糧事業においては非遺伝子組換え大豆の産地確保による安定供給や、大麦の大口成約が出来たことなどから、引き続き好調に推移しました。その結果、食品・食糧部門の売上高は前年同期比171億68百万円増加の871億83百万円となり、営業利益も前年同期比8億92百万円増加の18億53百万円となりました。

③ 鉄鋼・プラント

鉄鋼事業においては、米国の景気低迷・原油高による自動車産業の不振の影響を受けて、ビッグ3向け自動車部品輸出の採算が悪化しましたが、ステンレスなどの特殊鋼取引は各国向けとも好調に推移しました。プラント事業においては、工作機械・産業機械の販売が若干弱含み傾向となりましたが、自動車部品輸出等が好調を維持しており、鉄鋼・プラント部門の売上高は前年同期比52億66百万円増加の676億48百万円となりました。また、営業利益は前年同期比5億7百万円増加の20億5百万円となりました。

④ ライフサイエンス・エネルギー

エネルギー事業では、引き続き原油価格が高水準で推移したことや関係会社統合によるシナジー効果から売上高が増加すると同時に需要家向けの石油製品・重油の販売で順調に利益を確保しました。また、ライフサイエンス事業については、健康食品関連が苦戦していますが、全般的には順調に推移しました。その結果、ライフサイエンス・エネルギー部門の売上高は前年同期比33億30百万円増加の774億43百万円、営業利益は3億61百万円増加の4億92百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりです。

①日本

引き続き商品市況が高水準で推移したことから、食品・食糧、鉄鋼・プラント、ライフサイエンス・エネルギー事業で取扱高が伸張しました。一方、モバイル事業は携帯端末販売方法の変更にもない減収となりました。全体では、売上高は前年同期比103億37百万円増加の2,787億90百万円、営業利益は前年同期比17億35百万円増加の51億87百万円となりました。

②アジア

バッテリーパックモジュール事業や穀物関連取引の取扱高増加等により売上高は前年同期比21億63百万円増加の157億18百万円となりました。営業利益は前年同期比3億55百万円増加の1億55百万円となりました。

③北米

米国景気減速を受け、米国現地法人での鉄鋼関連取引を中心に売上高は前年同期比16億2百万円減少の116億90百万円となりました。営業利益は前年同期比2億9百万円減少の6億80百万円となりました。

④ヨーロッパ

車載用電子モジュール取引が減少したものの二輪用車載部品や汎用機関連ビジネスが順調に推移し、売上高は、前年同期比10億81百万円増加の39億44百万円となりました。営業利益は前年同期比65百万円増加の1億31百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの63億84百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローの151億78百万円の支出等により219億74百万円減少し、連結の範囲の変更にもなう資金の増加を加えた当第1四半期連結会計期間末の資金は531億55百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、好調な営業成績を反映して資金収入を得る一方、原料価格の高騰にもなうたな卸資産の増加により、63億84百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や貸付けによる支出を投資有価証券の売却や貸付金の回収による収入が若干上回った結果、3億85百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き有利子負債の削減を進めるべく借入金の返済を行ったため、151億78百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は1億33百万円で、ITセグメントにおけるシステムソリューションの開発やストレージ関連の新製品の開発を中心に、様々な研究開発活動を行っております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,016,653,604
計	1,016,653,604

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	422,501,010	422,501,010	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	422,501,010	422,501,010	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	422,501	—	27,781	—	26,887

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,045,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 9,496,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 407,478,000	407,478	同上
単元未満株式	普通株式 4,482,010	—	同上
発行済株式総数	422,501,010	—	—
総株主の議決権	—	407,478	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が30,000株(議決権の数30個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 兼松(株)	神戸市中央区伊藤 町119番地	1,045,000	—	1,045,000	0.24
(相互保有株式) 兼松日産農林(株)	東京都千代田区麴 町3丁目2番地	6,239,000	—	6,239,000	1.47
カネヨウ(株)	大阪市中央区淡路 町4丁目2番15号	2,577,000	—	2,577,000	0.60
ホクシン(株)	大阪府岸和田市木 材町17番地2	680,000	—	680,000	0.16
計	—————	10,541,000	—	10,541,000	2.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	165	165	170
最低（円）	129	143	148

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,480	74,758
受取手形及び売掛金	180,195	188,605
有価証券	24	14
たな卸資産	※1 88,766	※1 71,860
短期貸付金	2,884	3,153
繰延税金資産	3,388	5,573
その他	42,556	39,348
貸倒引当金	△1,230	△1,007
流動資産合計	370,066	382,307
固定資産		
有形固定資産	※2 35,557	※2 35,052
無形固定資産		
のれん	153	158
その他	2,582	2,781
無形固定資産合計	2,736	2,939
投資その他の資産		
投資有価証券	47,866	47,521
長期貸付金	14,017	14,280
固定化営業債権	20,823	20,332
繰延税金資産	16,640	17,208
その他	10,509	10,919
貸倒引当金	△27,257	△27,104
投資その他の資産合計	82,600	83,156
固定資産合計	120,894	121,149
資産合計	490,960	503,456

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,258	156,800
短期借入金	75,990	89,080
未払法人税等	1,954	2,381
繰延税金負債	10	—
その他	41,651	43,062
流動負債合計	278,866	291,323
固定負債		
長期借入金	133,419	134,622
繰延税金負債	97	173
退職給付引当金	3,770	4,329
債務保証損失引当金	82	82
訴訟損失引当金	553	553
役員退職慰労引当金	567	689
その他	9,452	9,442
固定負債合計	147,943	149,894
負債合計	426,809	441,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,644	27,644
利益剰余金	10,136	9,556
自己株式	△647	△645
株主資本合計	64,915	64,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,634	1,576
繰延ヘッジ損益	180	△912
土地再評価差額金	58	58
為替換算調整勘定	△20,327	△19,470
評価・換算差額等合計	△17,454	△18,749
少数株主持分	16,690	16,651
純資産合計	64,151	62,239
負債純資産合計	490,960	503,456

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	310,167
売上原価	286,952
売上総利益	23,215
販売費及び一般管理費	※1 17,105
営業利益	6,110
営業外収益	
受取利息	285
受取配当金	265
その他	490
営業外収益合計	1,041
営業外費用	
支払利息	1,437
持分法による投資損失	244
その他	946
営業外費用合計	2,629
経常利益	4,522
特別利益	
有形固定資産売却益	4
投資有価証券売却益	71
特別利益合計	76
特別損失	
有形固定資産処分損	14
投資有価証券売却損	9
投資有価証券評価損	54
たな卸資産評価損	※2 558
特別損失合計	636
税金等調整前四半期純利益	3,962
法人税、住民税及び事業税	1,130
法人税等調整額	1,415
法人税等合計	2,546
少数株主利益	307
四半期純利益	1,107

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,962
減価償却費	769
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	120
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△564
受取利息及び受取配当金	△550
支払利息	1,437
持分法による投資損益 (△は益)	244
有形固定資産処分損益 (△は益)	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△62
投資有価証券評価損益 (△は益)	54
売上債権の増減額 (△は増加)	10,980
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,101
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,011
その他	△6,004
小計	△4,692
利息及び配当金の受取額	496
利息の支払額	△782
法人税等の支払額	△1,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△4
有形固定資産の取得による支出	△337
有形固定資産の売却による収入	21
無形固定資産の取得による支出	△289
投資有価証券の取得による支出	△65
投資有価証券の売却による収入	720
貸付けによる支出	△385
貸付金の回収による収入	685
その他	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	385
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,695
長期借入れによる収入	300
長期借入金の返済による支出	△2,550
その他	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	△796
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,974
現金及び現金同等物の期首残高	74,437
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	692
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 53,155

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、金桜食品、Shintoa(UK)、Shintoa International、アルカン名古屋、アルミリサイクル、新東亜石油、シントウアフレッシュ、Hopewell-Kanematsu China Development Holdings、Aries Motor、Aries Power Equipment、Ten Points の11社を重要性の増加により新たに連結の範囲に含め、合併にともなう解散のため日本ティー・ケー・イーを連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 90社</p>
2. 持分法の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 ①持分法適用非連結子会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、金桜食品、Shintoa(UK)、Shintoa International、アルカン名古屋、アルミリサイクル、新東亜石油、シントウアフレッシュ、Hopewell-Kanematsu China Development Holdings、Aries Motor、Aries Power Equipment、Ten Points の11社を連結子会社への移行により持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>②変更後の持分法適用非連結子会社数 9社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社数 27社</p>

	<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたこととともない、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、主として原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて営業利益、経常利益は256百万円、税金等調整前四半期純利益は815百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算手続上必要な修正を行なっております。</p> <p>これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定においては、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、主として前連結会計年度の決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、通常の販売目的で保有するたな卸資産の簿価の切下げに関して、一部の連結子会社は、収益性が低下していることが明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行っております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度の決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社は、税金費用の計算において、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																								
<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">81,083百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,627</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,343</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,766百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、33,986百万円 であります。</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務 保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Century Textile Industry</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td>True Corporation Public</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>ジャパンロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,071</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,267百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>4. 受取手形割引高は15,698百万円、受取手形裏書譲 渡高は189百万円であります。なお、受取手形割引高 に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済 未済の銀行手形買取残高は8,323百万円であります。</p>	商品及び製品	81,083百万円	販売用不動産	5,627	原材料及び貯蔵品	1,343	仕掛品	712	計	88,766百万円	Century Textile Industry	601百万円	True Corporation Public	407	ジャパンロジスティクス	187	その他	3,071	計	4,267百万円	<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">64,217百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,737</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,211</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,860百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、33,363百万円 であります。</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務 保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Century Textile Industry</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>True Corporation Public</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>ジャパンロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,117</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,285百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>4. 受取手形割引高は16,447百万円、受取手形裏書譲 渡高は146百万円であります。なお、受取手形割引高 に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済 未済の銀行手形買取残高は10,353百万円でありま す。</p>	商品及び製品	64,217百万円	販売用不動産	5,737	原材料及び貯蔵品	1,211	仕掛品	693	計	71,860百万円	Century Textile Industry	566百万円	True Corporation Public	407	ジャパンロジスティクス	193	その他	4,117	計	5,285百万円
商品及び製品	81,083百万円																																								
販売用不動産	5,627																																								
原材料及び貯蔵品	1,343																																								
仕掛品	712																																								
計	88,766百万円																																								
Century Textile Industry	601百万円																																								
True Corporation Public	407																																								
ジャパンロジスティクス	187																																								
その他	3,071																																								
計	4,267百万円																																								
商品及び製品	64,217百万円																																								
販売用不動産	5,737																																								
原材料及び貯蔵品	1,211																																								
仕掛品	693																																								
計	71,860百万円																																								
Century Textile Industry	566百万円																																								
True Corporation Public	407																																								
ジャパンロジスティクス	193																																								
その他	4,117																																								
計	5,285百万円																																								

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金 額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">6,790百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号 平成18年7月5日)の適用にともなう 期首時点のたな卸資産に係る簿価切下額でありま す。</p>	従業員給料及び賞与	6,790百万円	貸倒引当金繰入額	121百万円
従業員給料及び賞与	6,790百万円			
貸倒引当金繰入額	121百万円			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)						
<p>※1. 現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間 末の残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">53,480百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△325</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,155百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	53,480百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△325	現金及び現金同等物	53,155百万円
現金及び預金勘定	53,480百万円					
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△325					
現金及び現金同等物	53,155百万円					

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 422,501千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 4,085千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。
5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	I T (百万円)	食品・食糧 (百万円)	鉄鋼・プラ ント (百万円)	ライフサイ エンス・エ ネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	68,265	87,183	67,648	77,443	9,626	310,167	—	310,167
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	6	0	110	19	15	151	(151)	—
計	68,271	87,183	67,759	77,463	9,642	310,318	(151)	310,167
営業利益	1,478	1,853	2,005	492	161	5,992	118	6,110

- (注) 1. 商品・サービス別の経営管理区分にしたがって、事業区分を行っております。(複数の事業区分に属する連結子会社については事業の種類別集計を行い、区分しております。)
2. 各事業の主な取扱商品・サービスの内容は、「第1.企業の概況 2.事業の内容」に記載のとおりであります。
3. 会計処理方法の変更
- (1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)の適用にともない、従来の方法によった場合に比べて、営業利益はITで126百万円、食品・食糧で115百万円、ライフサイエンス・エネルギーで15百万円減少しております。
 - (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)の適用にともない、従来の方法によった場合に比べて営業利益は鉄鋼・プラントで12百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	278,790	15,718	11,690	3,944	22	310,167	—	310,167
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	15,249	882	17,666	699	690	35,189	(35,189)	—
計	294,039	16,601	29,357	4,644	713	345,357	(35,189)	310,167
営業利益	5,187	155	680	131	3	6,159	(49)	6,110

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア 中国・シンガポール
- (2) 北米 アメリカ
- (3) ヨーロッパ イギリス・ドイツ
- (4) その他の地域 オセアニア

3. 会計処理方法の変更

- (1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）の適用にともない、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で256百万円減少しております。
- (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）の適用にともない、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が北米で12百万円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	65,318	12,339	5,973	7,547	91,179
II 連結売上高（百万円）					310,167
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	21.1	4.0	1.9	2.4	29.4

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア 中国・台湾・シンガポール
- (2) 北米 アメリカ・カナダ
- (3) ヨーロッパ イギリス・ドイツ
- (4) その他の地域 オセアニア・中近東・中南米

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

商品を対象とするデリバティブ取引は、当企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ当該取引の契約金額等において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	先物取引			
	売建	5,967	6,550	△583
	買建	5,498	5,928	429
合計		—	—	△154

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 113.43円	1株当たり純資産額 108.95円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益金額(百万円)	1,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,107
普通株式の期中平均株式数(千株)	418,426

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

兼松株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 元秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更「3. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことにともない、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、主として原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。